

背景・目的

1. 再生可能エネルギーを活用した低炭素化の推進

環境モデル都市である本市は、平成29年8月に堺市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定し、2030年に温室効果ガス排出量を2013年度比27%、2050年には80%削減することを目指している。本目標を達成するためには新たな取り組みが必要であり、**廃棄物焼却施設から発生する余熱等をさらに有効活用した低炭素化への取り組みが効果的と考えられる。**

2. 廃棄物焼却施設のエネルギーポテンシャル

廃棄物エネルギー利用のポテンシャルが高く、自立・分散型のエネルギー拠点としての役割も期待されている廃棄物焼却施設は、重要な社会インフラであるにも関わらず「迷惑施設」と言われてきた中で、改めて施設を中心とした**地域での廃棄物エネルギーの有効活用が期待**されている。

3. 都市農業の多面的な役割

市街地及びその周辺地域において行われる都市農業は、消費地に近いという利点を生かした新鮮な農作物の供給といった生産面での重要な役割のみならず、身近な農業体験の場の提供や災害に備えたオープンスペースの確保、潤いや安らぎといった農地空間の提供など、**多面的な役割を果たすことが期待**されている。

環境モデル都市として

これらを踏まえ、廃棄物焼却施設からの余熱等をさらに有効活用し、地域における低炭素化を図るとともに、地域の都市農業に期待できる多面的な機能と合わせて持続可能で魅力ある地域づくりを進めることを目的とする。

事業概要

環境省の補助事業「廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業」を活用する予定。

- | | |
|---|------------|
| ① 余熱等の有効活用に係る実現可能性調査(FS)[定額(上限1,500万円)] | 2018年度 |
| ② 余熱等の有効活用に係る設備等導入[対象経費の1/2を上限に補助] | 2019年度(予定) |

イメージ

これまでの取り組み(地域の低炭素化)



スキーム1

交付金メニュー(環境省)

- 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業
- ① 廃棄物焼却施設からの余熱等の有効活用に係る実現可能性調査 [定額(上限 1,500万円)]

【事業内容】

廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気等を有効活用するために、余熱見込量や事業採算性の検討を行い、事業としての実現可能性を調査する。

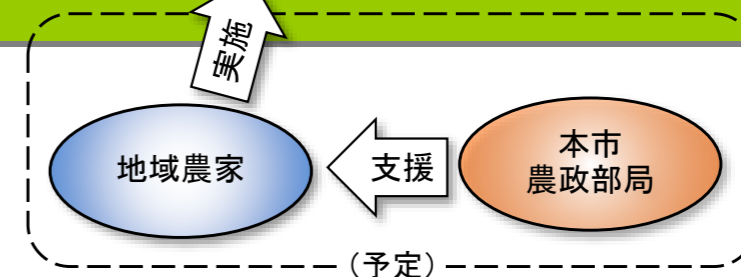
スキーム2(予定)

交付金メニュー(環境省)

- 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業
- ② 廃棄物焼却施設からの余熱等の有効活用に係る設備等導入 [対象経費の1/2を上限に補助]

【事業内容】

①の事業内容を供給可能な周辺地域において実証実験を行うことにより、更なる地域の低炭素化を検証する。



1年目(2018年度)

2年目(2019年度) ※予定

期待される効果

- 環境を守る(温暖化を抑制し、多様な生き物を守る)
- 交流を生む(コミュニティをつくり、交流を生み、守ることにつながる)
- まちなみを良くする(町の中に潤いとゆとりのあるまちなみをつくりだす)
- 防災に役立つ(避難場所を提供し、食料や水を貯える)
- 食を学べる(身近に食や農を学ぶことができる場をつくりだす)
- 地域の食料をつくる(地域の人々に新鮮な農作物を提供する)
- 廃棄物処理施設のイメージを良くする(地域に役立つ)